



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/24(月)～7/30(日)

今週の振り返り 7/17(月)～7/20(木)

来週の注目点—— 7/24(月)～7/30(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日米欧金融政策の次の一手を探る

	 米国	 日本	 欧州
月 7/24	7月PMI	7月PMI 6月百貨店売上高	欧：7月PMI 独：7月PMI 英：7月PMI
火 7/25	5月S&PCLCS住宅価格指数 7月コンファレンス・ト`消費者信頼感指数 7月リッチメント`連銀製造業景況指数 IMF世界経済見通し	6月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：4-6月期銀行貸出調査 独：7月IFO企業景況感指数
水 7/26	6月新築住宅販売件数 FOMC (7/25-26)	6月企業向けサービス価格指数	欧：6月マネーサプライ
木 7/27	4-6月期実質GDP 6月耐久財受注 6月中古住宅仮契約指数 米伊首脳会談		欧：ECB理事会
金 7/28	4-6月期雇用コスト指数 6月個人所得・消費支出 6月個人消費支出デフレーター	7月東京都区部CPI 金融政策決定会合 (27日-) 日銀展望レポート	欧：7月景況感指数 独：7月消費者物価指数
土 7/29			EU防衛相非公式会合 (スペイン、-30日)
日 7/30			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/24	NZ：6月貿易統計	中：*7月政治局会議（月内） 馬：6月消費者物価指数	
火 7/25		尼：金融政策決定会合 越：*7月消費者物価指数 越：*7月貿易統計 越：*7月鉱工業生産 越：*7月小売売上高 EU議会外務委員会台湾訪問	土：7月設備稼働率 伯：7月消費者信頼感指数 墨：5月経済活動指数
水 7/26	豪：4-6月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合の議事要旨（7月12日開催分）	比：6月財政収支	露：6月鉱工業生産 伯：6月経常収支
木 7/27	豪：4-6月期輸出入物価指数 加：5月求人件数	中：6月工業利益	土：中銀インフレ報告書 南ア：5月生産者物価指数 墨：6月失業率 墨：6月貿易統計
金 7/28	豪：4-6月期生産者物価指数 豪：6月小売売上高 加：5月GDP	比：*6月銀行貸出	土：6月貿易統計 南ア：6月財政収支 伯：6月失業率 伯：6月財政収支
土 7/29			
日 7/30			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

強い雇用指標が適温相場機運の冷や水に

経済・金利

- 中短期金利が上昇した一方、長期金利は小幅上昇。週前半は景気指標のまちまち感もあって長期金利は低下したが、新規失業保険申請件数が予想外に改善すると大幅に上昇した。前週の6月CPI下振れを受けてインフレ鈍化の思惑が強い一方、インフレ期待は今週上昇。労働需給のひっ迫感が解消しないとインフレが鈍化しきれない懸念が残る。なお、FF金利先物は7月追加利上げをほぼ100%織り込み済み。
- **6月小売売上高**は前月比+0.2%と低調だったが、自動車やガソリン、建築資材、外食を除いたコントロールベースが同+0.6%と市場予想の同+0.3%を大幅に上回った。コア財CPIによる簡便的な実質値で見ても同+0.5%と堅調な伸び。無店舗販売（オンライン）が同+1.9%と急増したほか、家具や家電など耐久消費財消費も好調。他方、外食は前月比+0.1%と微増。サービス消費との連動性が高いことを踏まえると、サービス消費は6月に低調だった可能性も。

株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.65%。
- 銀行決算は、総じて投資銀行部門が不振も資金利益は堅調に推移し、株価は概ね上昇。銀行決算が一定の安心感のある内容であったことや、米国経済のソフトランディング期待により、17日から19日まで続伸。
- 20日は▲0.68%。オランダのASML（半導体製造装置大手）が決算発表後に株価が下落したことに加え、半導体受託生産大手の台湾TSMCが年間の売上ガイダンスを引き下げたことを受け、半導体株の下落が目立った。

REIT

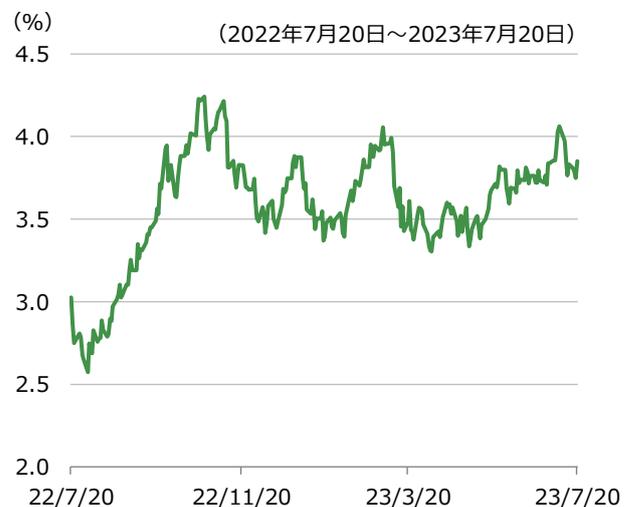
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（木）まで0.40%上昇。プロロジスが18日の決算発表で弱気のガイダンスを出し、業績悪化への懸念が市場全体に広がる場面もあったが、翌日以降は持ち直した。

米国：実質小売売上高



(注) 除く自動車、ガソリン、建築資材、外食。コア財CPIで実質化 (出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

9月以降の追加利上げをどれほど強く志向するか

経済・金利

- 材料は、26日（水）FOMC、27日（木）4-6月期実質GDP、など。
- FRB高官が追加利上げの可能性を強く示唆してきただけに、**FOMC**では0.25%ポイント（%pt）の追加利上げが予想されている。FOMC参加者の政策金利見通しは直近6月で年内2回の追加利上げを想定していた。インフレが鈍化基調にあると現時点で自信をもって判断し難い以上、声明文は追加利上げの可能性を引き続き残すだろう。パウエルFRB議長も声明文同様の見解を示す一方、政策決定はあくまでも「データ次第」であることも強調するだろう。
- リスクを挙げれば、9月FOMCでの追加利上げの可能性に言及することか。6月の様子見を受けて、市場では9月の再様子見を織り込み、更なる利上げがあるとすれば年末との見方が強い。もっとも、FOMC内部では様子見に対して相応の不満もあった。利上げタイミングが早まる可能性が浮上れば短期的には金利上昇材料となりうる。

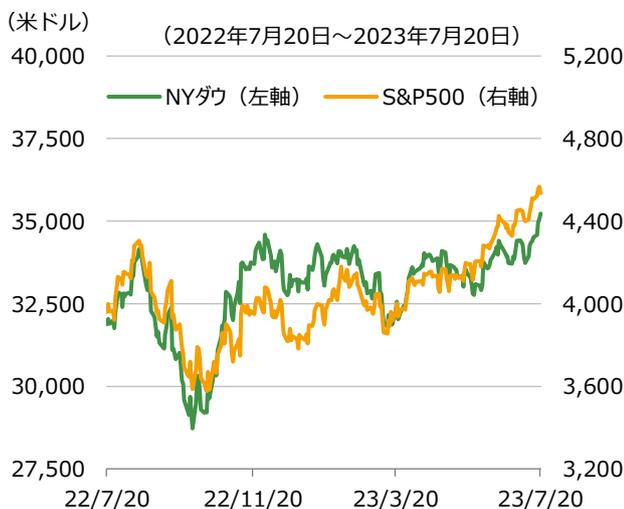
株式

- 注目点はFOMCと企業決算。
- FOMCは0.25%ptの利上げは織り込み済。FRBは今後の利上げはデータ次第のスタンスを継続すると考えるが、パウエルFRB議長の記者会見の発言は注視したい。
- 企業決算はS&P500構成銘柄の170銘柄弱が発表予定。今週までの金融株中心から、来週は素材や資本財、ITなど主要製造業の発表も予定されている。今週後半は、TSMCの決算等により半導体株の下落が目立っており、特に製造業決算を注目したい。
- 銀行の規制強化については、27日（木）にも公表予定と報じられている。

REIT

- FOMCに注目。FRBは今回で利上げ打ち止めと市場が考えないよう、前回のFOMCで年内残り2回の利上げを示唆していた。パウエル議長の記者会見では市場の利上げ打ち止め観測をけん制する発言に注意したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国景気への期待に対し企業決算が冷や水

経済・金利

- 10年国債利回りは週初の0.4%台後半から20日には0.4%台半ばに低下。18日のG20会合後の植田日銀総裁の発言がハト派的と評価され、7月金融政策決定会合における政策修正への思惑が後退した。
- 21日発表の6月CPIは総合と除く生鮮食品の前年同月比の伸び率が小幅に拡大。しかし、電気代の影響が大きく、除く生鮮食品とエネルギーは5月の+4.3%から+4.2%に低下。財、サービス別では財が+4.9%、サービスが+1.6%。サービスは前月比でも2カ月連続で年2%ペースを下回った。

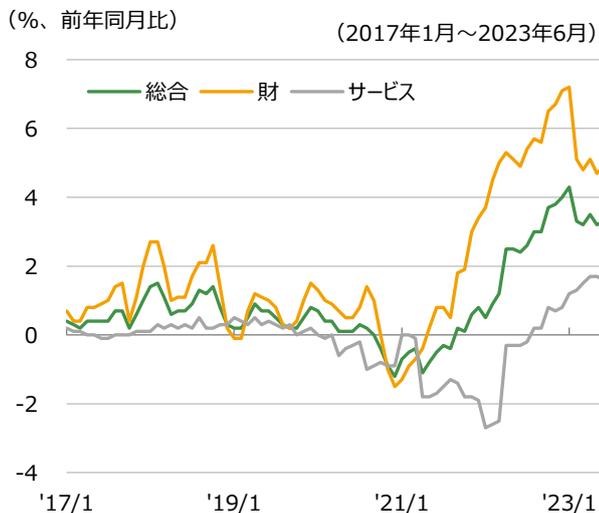
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（木）まで0.55%上昇。日銀のYCC修正の思惑がくすぶる中、18日は0.56%下落したが、その後の植田日銀総裁の発言を好感して19日は1.02%上昇。20日はほぼ横ばいで取引を終えた。今週もオフィス系リートが強さが目立った。

株式

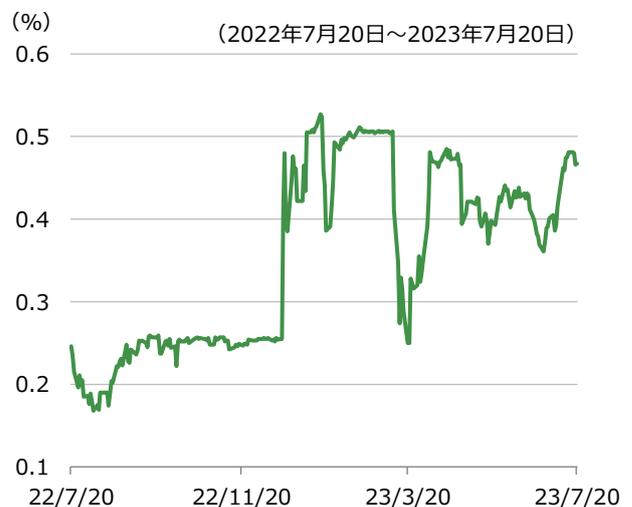
- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.97%。国内企業決算が2月決算と3月決算の端境期で材料が乏しい中、海外企業決算と日銀金融政策への思惑が主な材料。
- 18日と19日は続伸。米国株が続伸したことや、YCC修正観測の後退により円安となったことが寄与した。
- 20日は▲0.79%。半導体製造装置大手のオランダASMLが決算発表後に下落したことを受け、半導体関連株の下落が目立った。また、20日発表の台湾TSMCも年間売上ガイダンスを下方修正。需要低迷や顧客の慎重姿勢により年内は在庫調整が継続するとの見通しを示し、製造業への懸念が高まる。
- 6月CPIにおいて総合と除く生鮮食品の前年同月比の伸び率が小幅に拡大したことを受け、21日の10年国債利回りは再び0.4%台後半に。今週はYCC修正への思惑が低下した週となったが、修正予想の根強さも感じられる動きとなった。

日本：消費者物価指数



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米の中銀会合と企業決算

経済・金利

- 27-28日に金融政策決定会合が開催。エコノミスト予想では金融政策の現状維持予想が約8割と圧倒的。その一方、10年国債利回りは7月上旬の0.4%程度から上昇した状態が続いており、YCC修正・撤廃への思惑は根強い。
- 28日は声明文において政策修正の有無を確認することに加え、展望レポートにおける2024年度以降の物価見通しも要注意。2024年及び2025年度の物価見通しが2%台であった際には市場が動意付くリスクはある。

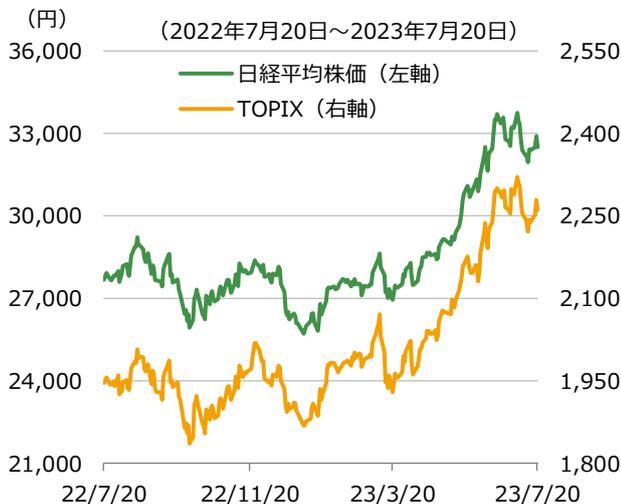
REIT

- 27-28日に開催される日銀金融政策決定会合が最大の注目点。一部でYCC修正観測も残っているだけに、大規模緩和策の継続が決定されれば、J-REIT市場にとってポジティブだろう。東証REIT指数は5月以降続いているレンジ相場を上抜けることができるか、市場の反応に注目したい。

株式

- 日米欧の中銀会合に加え、米国企業決算の集中、日本の4-6月期決算発表も本格化と材料が多い。
- 米FOMCは0.25%ptの利上げを市場は織り込み済。パウエル米FRB議長が記者会見において、年内の追加利上げの可能性を強調しないかを確認したい。
- 日銀金融政策決定会合ではYCCも含めて、金融政策の現状維持を予想。28日当日は、声明文（金融政策修正の有無を確認）、展望レポートの物価見通し（来年度以降の物価予想が2%台になっていないか）、政策委員の物価見通しのリスク評価（物価の上振れ・下振れリスクの分布状況）の順で確認し、市場への影響度を判断したい。
- 企業決算の注目は製造業。今週の海外企業決算を受け、半導体需要など製造業の事業環境の弱さが改めて意識された。今後の企業業績への懸念が高まらないか各社の発表を丹念に追いたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

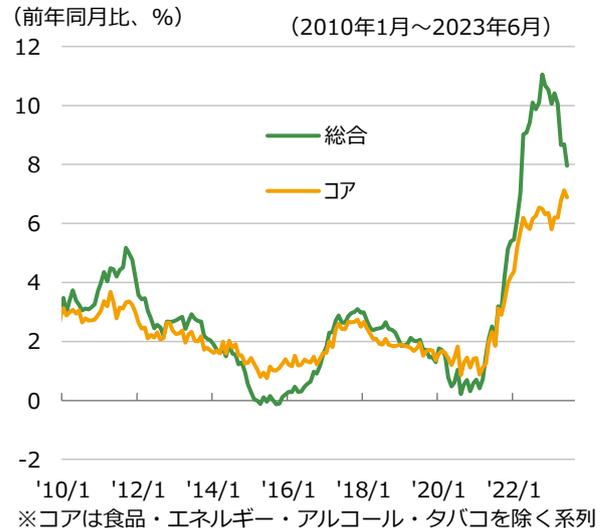
今週の振り返り

- **英国の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）7.9%と、市場予想の8.2%を下回り、5月の8.7%から伸びが鈍化した。エネルギー価格の軟化を主因に、総合の伸びの鈍化ははっきりしてきた。食品・エネルギー等を除くコアも6.9%と、市場予想、かつ5月の7.1%を下回った。しかし、5月がピークで、単月の変化に過ぎないことや、4月の6.8%をなお上回っていることから、特殊要因も勘案すれば、基調が変化したとは必ずしも判断できず。消費者物価指数のうち財価格は8.5%と、昨年10月の14.8%をピークに大幅に鈍化している一方、サービス価格は5月の7.4%のピークから7.2%に鈍化したに過ぎない。大勢として、財価格が総合に、サービス価格がコアに大きな影響を与えていると言える。サービス価格の鍵を握る賃金の伸びは7%台で高止まっており、当局のインフレ警戒姿勢が和らぐとは思えず。但し、市場の織り込みとしては、6月に利上げ幅を0.5%ptに拡大したBOEが、次回8月は利上げ幅を0.25%ptへ縮小するとの見方がやや優勢に。
- **ユーロ圏の7月消費者信頼感指数**は▲15.1と、6月の▲16.1からマイナス幅が縮小した。昨年9月の▲28.7をボトムに上昇基調にあるが、依然大幅なマイナスで、ロシアのウクライナ侵攻前を有意に下回っている。個人消費の持ち直しは当面期待し難い。

来週の注目点

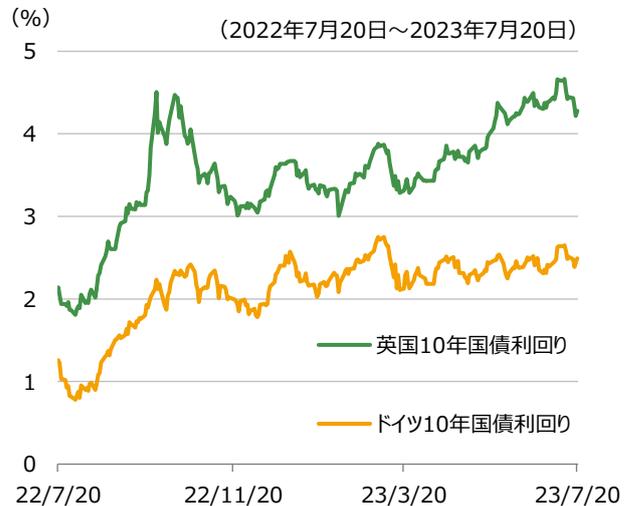
- **ECB理事会**が27日（木）に開催される。0.25%ptの利上げは実質的に予告されており、決定にサプライズの余地はない。問題は次回9月に関して、ラガルド総裁が追加利上げを示唆するかどうか。コアのインフレ率にも漸く鈍化の兆しがあるが、依然5%超の高水準であり、総裁はデータ次第の姿勢を強調しよう。25日（火）発表の**銀行貸出調査**はECB注目の重要指標の1つ。

英国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日米欧の金融政策

今週の振り返り

- 週初、**7月NY連銀製造業景況指数**が市場予想を上回り、プラスを維持すると、米ドル高に振れた。だが、NY連銀調査で6月までの1年間の米消費者によるローン申請の却下率が5年ぶりの高水準となったことなどから、米ドル安に。ユーロ・米ドルは1.1275米ドルまで上昇したが、ECBメンバーでタカ派の代表格である**オランダ中銀クノット総裁**が、「7月より後の利上げはあり得るが確実ではない」、「利上げ行き過ぎのリスクを注視する必要がある」とのハト派的な発言をしたため、欧州金利が低下し、ユーロは反落。**6月米小売売上高**が市場予想を下回る小幅な伸びにとどまると、米ドル円は137.69円まで下落した。
- **植田日銀総裁**が「持続的・安定的な2%インフレの達成にはまだ距離があるとの認識がこれまでである」と述べると、7月会合での政策修正期待が後退して円安に。また、米金利が落ち着き、米株価が上昇するなかでリスクオンの円安圧力も働き、米ドル円は反発。**6月英CPI**が市場予想を下回ったため、インフレ期待や利上げ観測が後退して英金利低下・ポンド安に振れ、前週末に1.3144米ドルまで上昇したポンド・米ドルは1.28米ドル台へ急反落。**米新規失業保険申請件数の減少**やフィラデルフィア連銀製造業景況予測指数の改善を受け米金利が上昇し、米ドル円は140.49円まで上昇。その後、リスクオフの円高に押し戻された。

来週の注目点

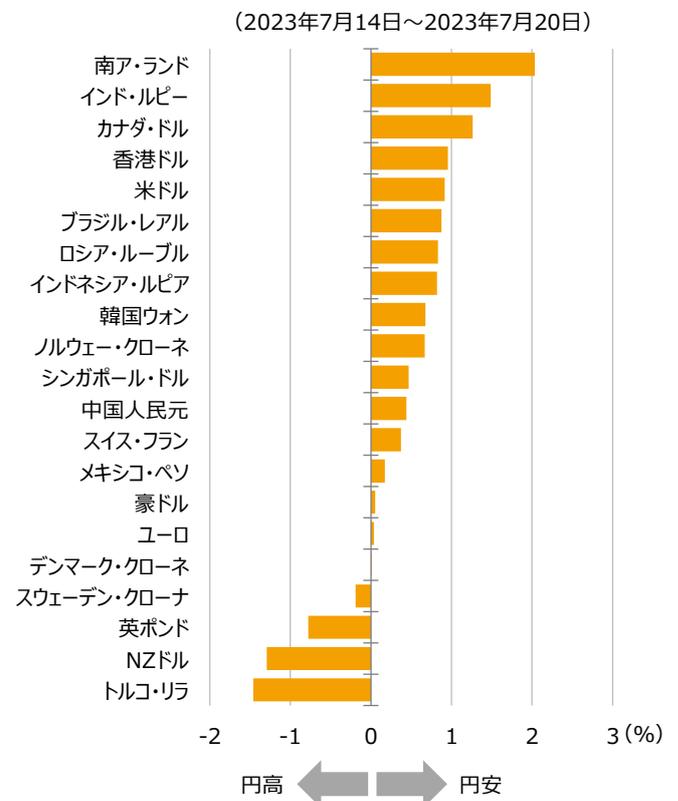
- **日米欧の金融政策**が注目される。FRBやECBの利上げは市場が織り込み済みのため、今後の政策方針が為替に影響か。FRB、ECBともに金融政策は経済データ次第との姿勢を示した場合、相対的に米国よりユーロ圏の金利を低下させ、ユーロ安・米ドル高に作用か。一方、日銀が金融政策を維持した場合、米ドル円が2~3円ほど上昇する可能性がありそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

消費者物価指数

今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルに対して減価、円に対してほぼ横ばい。20日発表の経済指標を受けて豪ドル高が進行したが一時的に終わった。
- 20日発表の**6月雇用統計**では、雇用者数が前月比3.26万人増と、市場予想の1.50万人増を上回った。うち、フルタイム雇用者が同3.93万人増となっており内容も良好。
- 同日発表の4-6月期NAB企業景況感指数では、**労働コスト見通し**（3カ月前）が+1.44%と過去最高の伸びを記録。労働市場のひっ迫に加えて、7月からの最低賃金大幅引き上げが発表されたことが影響した模様。前期比で一旦ピークアウトしていた賃金指数も再加速することが見込まれる。

来週の注目点

- 26日（水）に**4-6月期消費者物価指数**が発表される。今週発表の経済指標を受けて8月RBA理事会での利上げ観測は五分五分にまで高まった。この消費者物価指数の結果が利上げの有無を左右する可能性があるため要注目。その他、28日（金）発表の6月小売売上高も重要。



カナダ

金融政策決定会合の
議事要旨

今週の振り返り

- カナダ銀行の追加利上げへの思惑が残存し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して増価。
- **6月消費者物価指数**は前年同月比+2.8%。5月の+3.4%から伸びが鈍化し、市場予想の+3.0%も下回った。ガソリンなど財価格のベース効果が伸び鈍化に大きく寄与しており、利上げの影響で上昇している住宅ローン利払い費を除けば、同+2.0%との計算になる。もっとも、カナダ銀行が重視しているコア指数（加重中央値とトリム平均値）の3カ月前比年率はそれぞれ+3.6%、+4.0%と、2%の物価目標達成と整合的なペースから上振れたまま。よって、利上げ打ち止めと決定づけるには物足りない内容。

来週の注目点

- 26日（水）に7月金融政策決定会合の議事要旨が公表される。6月と7月に計0.5%pt利上げしたことで、再び様子見姿勢に入るのか、それとも次回9月会合での追加利上げに含みを持たせているのか、要注目。
- 経済指標は、27日（木）に5月求人件数、28日（金）に5月GDPが発表される。

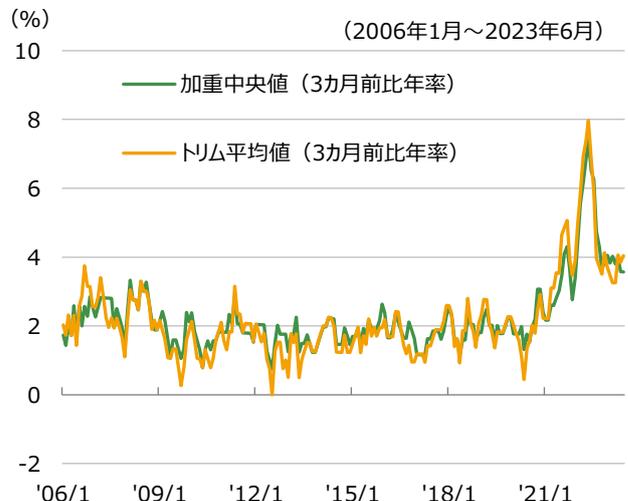
豪州：労働コスト見通しと賃金指数



※賃金指数は1997年1-3月期～2023年1-3月期

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：コア消費者物価指数



(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



中国 | 政治局会議

今週の振り返り

- 株式市場では、CSI300指数が前週末比1.9%下落。経済指標の低迷や、景気支援策への失望感などが影響。
- **4-6月期GDP**が発表されたが、市場予想の前年同期比+7.1%を下回る同+6.3%に留まり、景気回復の弱さが鮮明。また、**6月の経済指標**においても、不動産投資が前年同月比▲20.6%と低迷が続き、小売売上高が前月の同+12.7%から同+3.1%へ大幅に鈍化するなど冴えない結果。政府は消費支援方針等を発表した。具体策が示されず、むしろ失望感に繋がった。引き続き、効果的な景気対策が待たれる状況にある。
- **対米ドルでの人民元安**に歯止めがかかった。中銀の政策変更により、企業や金融機関の外貨調達時の上限が結果的に引き上げられたことなどが奏功。

来週の注目点

- 年後半の経済政策方針を定める**政治局会議**が月内に開かれる予定。不動産危機の可能性や景気不振が懸念される中、効果的な景気対策が打ち出されるかに注目。

インド、ASEAN | 日米欧の金融政策

今週の振り返り

- 株式市場では、インドが連日史上最高値を更新しており、好調が続いている。一方、中国との経済的なつながりが相対的に深いとみられるASEANは、まちまちな動き。
- **インドの主要株価指数が連日史上最高値を更新**。ただ、MSCIインド指数の予想PERは、過去5年平均の20.3倍に対して、21.4倍（平均を標準偏差の0.5倍程度上回る水準）に留まり、割高感は強くない。短期的にスピード調整の可能性はあるが、好調なファンダメンタルズを背景に資金流入が続きやすいと予想。
- **インドで主要食材のトマトが6月下旬以降、高騰**。6月CPIの加速に繋がったが、16日に政府が**価格抑制を実施**。物価安定の確度を高め、株式市場に安心感をもたらそう。

来週の注目点

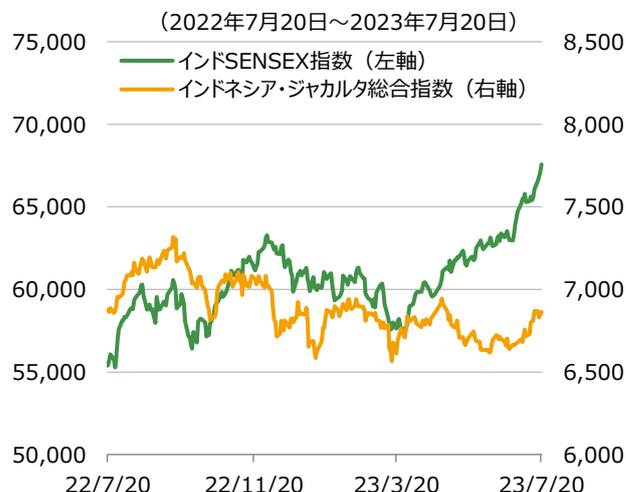
- **インドネシアで、金融政策決定会合**が行われる予定だが、政策金利据え置きで、無風で通過すると予想。
- インド・ASEANでも、来週の**日米欧の金融政策**に注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者センチメントの上昇は続くか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルでほぼ横ばい。特段の材料がない中、レアルは方向感を欠く展開。円安進行によりレアル円は上昇。
- 国債利回りは長期ゾーン中心に上昇。こちらも特に材料があった訳ではない。これまで利下げを織り込んで大幅に低下していた分、その反動が出たのかもしれない。
- 19日に財務省は、今年の経済成長率見通しを5月時点の1.9%から2.5%に引き上げた。主因は1-3月期の上振れと説明されている。政府見通しは市場予想より強めに出る傾向があるものの、今月上旬に下院を通過した税制改革案を受けて、市場予想も直近で2.24%まで切り上がっている。

来週の注目点

- 多数の経済指標が発表される。金融市場に与える影響は小さいかもしれないが、利下げ期待などから上昇傾向にある消費者信頼感指数（25日発表の7月分）が更に上昇するか注目したい。なお、米国では25-26日にFOMCが開催されるため、海外市場の動向に振らされる展開には注意が必要だろう。



トルコ | インフレ報告書

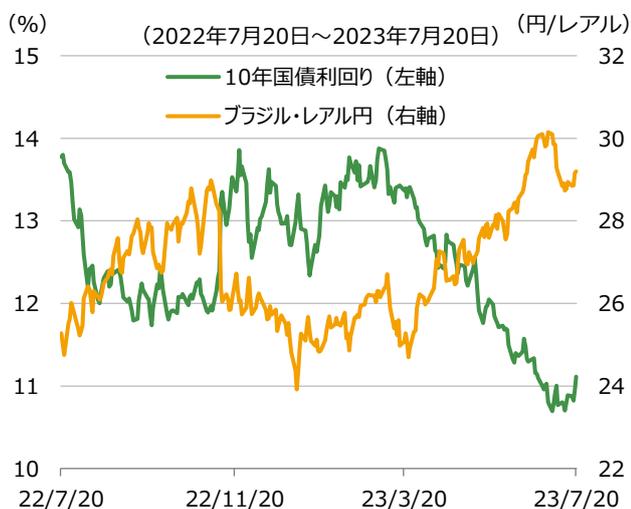
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して減価。6月下旬以降は26リラ/米ドル付近での横ばい推移が続いていたが、18日に国営銀行がリラ買いの為替介入を停止したとの観測が伝わりリラは急落。27リラ/米ドル付近で下げ止まると、その後は横ばいで推移した。
- 20日の**金融政策決定会合**では政策金利（1週間物レポ金利）を15.0%から17.5%に引き上げることが決定された。市場予想の18.5%（ブルームバーグ集計の中央値、分布は17.0~20.0%）を下回ったが、実質的な為替介入が実施されている影響か、リラの反応は限定的だった。なお、QTなど利上げ以外の正常化策が同時に発表されたことで、国債利回りは全般に上昇した。

来週の注目点

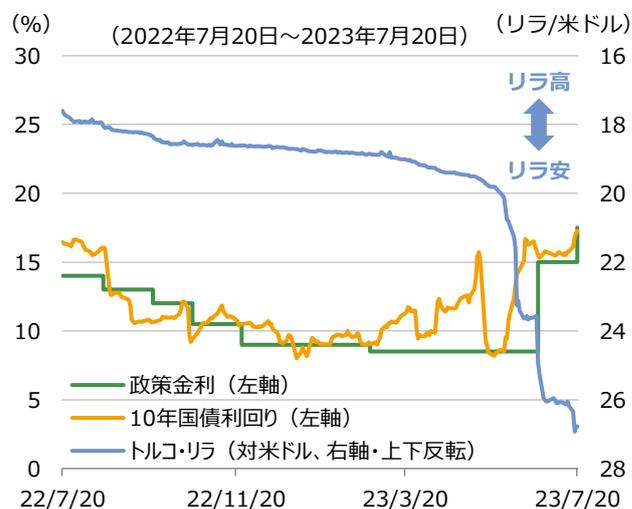
- 27日（木）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。市場では、通貨安や最低賃金の大幅引き上げ、増税などの影響により、今年後半にインフレ率が再加速すると見込まれているが、中銀がどのような見通しを出してくるか注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/20	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		7/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.25%	0.00	3.50	5.00	米国	3.85%	0.13	0.82	3.24	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	0.00	4.00	4.00	ドイツ	2.49%	0.09	1.23	2.95	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.47%	0.07	0.22	0.44	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.25	2.50	4.75	カナダ	3.50%	0.16	0.38	2.98	
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.75	3.85	豪州	3.95%	-0.08	0.40	3.06	
中国	1年物MLF金利	2.65%	0.00	-0.20	-0.30	中国	2.62%	-0.05	-0.15	-0.32	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	11.50	ブラジル	11.11%	-0.22	-2.66	4.14	
英国	バンク・レート	5.00%	0.50	3.75	4.90	英国	4.28%	-0.06	2.14	4.13	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50	インド	7.08%	0.03	-0.37	1.28	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.75	インドネシア	6.22%	-0.12	-1.25	-0.87	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25	メキシコ	8.83%	0.06	-0.32	2.99	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-2.00	3.00	ロシア	11.22%	0.20	2.12	5.28	
トルコ	1週間物レボ金利	17.50%	9.00	3.50	9.25	トルコ	17.28%	1.14	0.81	4.79	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		7/20	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		7/20	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,225	3.4%	10.5%	32.0%	米ドル	140.07	-1.0%	1.3%	30.6%	
	S&P500	4,535	3.3%	14.5%	39.5%	ユーロ	155.90	0.9%	10.9%	27.0%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,374	0.7%	22.0%	29.1%	カナダ・ドル	106.35	-0.5%	-0.8%	34.2%	
日本	日経平均株価	32,491	-2.7%	17.4%	43.0%	豪ドル	94.96	-1.1%	-0.3%	26.2%	
	TOPIX	2,261	-1.0%	16.2%	43.4%	人民元	19.53	-0.8%	-4.5%	27.2%	
中国	MSCI中国	61.12	-3.0%	-13.2%	-36.1%	ブラジル・リアル	29.20	-1.2%	15.5%	45.1%	
インド	MSCIインド	2,221	5.0%	15.3%	73.2%	英ポンド	180.24	-0.2%	8.9%	32.7%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,597	1.3%	9.4%	32.5%	インド・ルピー	1.71	-0.5%	-0.9%	19.6%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,173	5.5%	-1.8%	36.2%	インドネシア・ルピア	0.93	-0.8%	1.3%	29.2%	
						フィリピン・ペソ	2.56	0.4%	4.4%	17.8%	
						ベトナム・ドン	0.59	-1.3%	0.5%	28.2%	
						メキシコ・ペソ	8.30	1.0%	23.3%	74.0%	
						ロシア・ルーブル	1.55	-7.2%	-38.7%	3.1%	
						トルコ・リラ	5.22	-13.0%	-33.5%	-66.6%	

		直近値 期間別変化率			
リート		7/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,943	5.2%	0.7%	36.6%
日本	東証REIT指数	1,882	1.2%	-4.7%	13.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/20	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.63	7.3%	-26.0%	85.3%
金	COMEX金先物価格	1,971	1.8%	15.9%	8.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リング

↑リング高 ↓リング安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



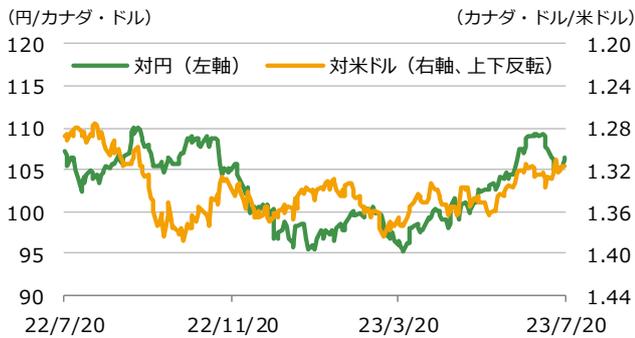
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



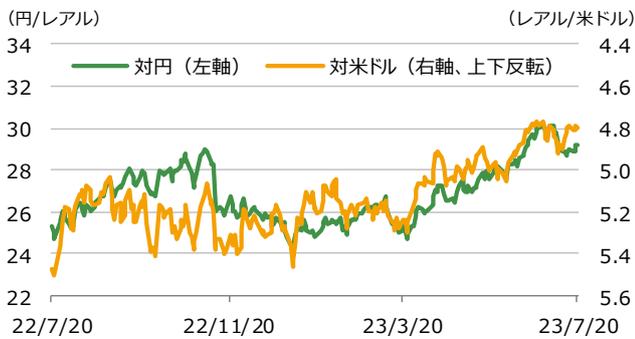
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

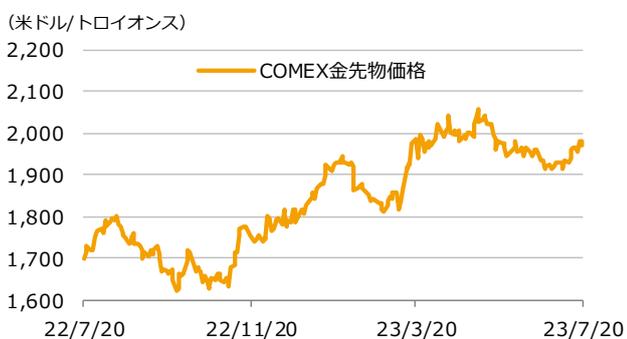
原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール